

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙	巻 た ば こ	21, 011, 733	124, 113, 805
パ	イ プ た ば こ	-	-
葉	巻 た ば こ	-	-
刻	み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		70	429
計		21, 011, 803	124, 114, 234
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			124, 114, 234
控 除 税 額			506, 649
差 引 税 額			123, 607, 581
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 85
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	2
	原 料 事 務 所	-
	そ の 他	8
法 定 製 造 場		18
合 計		28

調査時点：平成26年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		2, 028, 411	
エ タ ノ ー ル 相 当 数 量		7, 239	
欠 減 控 除 数 量		27, 274	
場 内 消 費 数 量		9	
用 途 外 使 用 等 数 量		-	
課 税 標 準		1, 993, 908	107, 272, 232
控 除 税 額			2, 190
差 引 計			107, 270, 034
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		8, 897
合 計			107, 278, 931
課 税 人 員			人 160
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			13, 591, 205

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。
(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	5
	天 然 揮 発 油 製 造 場	10
	廃 油 再 生 工 場	5
	そ の 他	115
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	43
	そ の 他	9
未 納 税 蔵 置 場		15
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		71
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	83
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	29
	塗 料 用 揮	14
	ノ ル マ ル バ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	14
	接 着 剤 用 揮	10
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	31
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		486
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		47
合 計		988

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 kℓ	エ タ ノ ー ル 相 当 数 量 kℓ	欠 減 控 除 数 量 kℓ	場 内 消 費 数 量 kℓ	用 途 外 使 用 等 数 量 kℓ	課 税 標 準		控 除 税 額 千円	差 引 計 千円
						数 量 kℓ	税 額 千円		
平 成 21 年 度	2, 665, 149		35, 936	16	15	2, 625, 956	141, 275, 935	490	141, 275, 616
平 成 22 年 度	2, 590, 782	27, 328	34, 606	23	22	2, 528, 892	136, 052, 545	499	136, 052, 056
平 成 23 年 度	2, 366, 007	4, 674	31, 878	27	5	2, 329, 487	125, 326, 117	1, 942	125, 324, 166
平 成 24 年 度	2, 226, 417	10, 412	29, 916	7	2	2, 186, 098	117, 612, 064	-	117, 612, 056
平 成 25 年 度	2, 028, 411	7, 239	27, 274	9	-	1, 993, 908	107, 272, 232	2, 190	107, 270, 034

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 3,342	千円 53,850
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る軽減	1,410	19,031
控 除 税 額			5,043
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る軽減		2,326
差 引 計			48,774
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		75
	重		-
合 計			48,849
課 税 人 員			598
還 付 金 額			-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 80
そ の 他	定期運送事業者に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	105
合 計		186

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成21年度	4,831	117,889
平成22年度	2,697	62,293
平成23年度	2,774	46,617
平成24年度	3,126	50,454
平成25年度	3,342	53,850

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	106,553	1,864,371
控 除	税 額		18,813
差 引	計		1,848,323
加 算	過 少 申 告		5
	無 申 告		121
合 計		106,553	1,848,449
課 税	人 員		人 4,974
還 付	金 額		千円 2,991
納 期 限 延 長	税 額		-

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
		場
営 業 用	ス タ ン ド	253
自 家 用	ス タ ン ド	43
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	146
そ の 他		48
合 計		490
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成26年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 21 年 度	117,563	2,057,862
平 成 22 年 度	118,001	2,065,468
平 成 23 年 度	113,902	1,972,050
平 成 24 年 度	108,979	1,905,640
平 成 25 年 度	106,553	1,864,371

13 石 油 石 炭 税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
原	油	386,858	885,904
石	油 製 品	-	-
		t	
ガ	ス 状 炭 化 水 素	2,624,201	3,516,437
石	炭	-	-
計			4,402,341
控 除 税 額			1,631,267
差 引 計			2,771,071
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			2,771,071
課 税 人 員			人 60
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			385,369

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
	場	場	場
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	3	1	-
そ の 他 の 納 税 地	23	6	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	20	-
合 計	26	27	-

調査時点：平成26年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な っ (第9条関係)		1,458	66
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		4,341,024	5,133
書 式 表 示 (第11条関係)		4,867,781	13,902
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		5,503,405	27
計		14,713,667	19,128
充 当 税 額		80,800	
差 引 計		14,632,867	
加 算 税	過 少 申 告	770	
	無 申 告	207	
	重	-	
過 怠 税		393,604	件 2,972
還 付 金 額		150,815	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 1,695
	設 置 台 数		台 2,008

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 納 付 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 21 年 度	3,870	3,885,539	5,772,930	5,653,392	15,315,731 19,816
平 成 22 年 度	1,199	3,675,455	6,135,115	5,628,650	15,440,419 18,945
平 成 23 年 度	4,406	3,993,261	5,691,154	5,607,645	15,296,466 19,433
平 成 24 年 度	3,669	4,052,198	4,939,550	5,556,067	14,551,485 18,848
平 成 25 年 度	1,458	4,341,024	4,867,781	5,503,405	14,713,667 19,128

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平 成 21 年 度		-	-
平 成 22 年 度		-	-
平 成 23 年 度		-	-
平 成 24 年 度		-	-
平 成 25 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	
	定額料金制の供給販売電気	-	
	計量自家使用販売電気	-	
	推計自家使用販売電気	-	
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員		人 -	

調査対象等：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 -

調査時点：平成26年3月31日